

2. 文学研究科

I	文学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 6
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2 - 12

I 文学研究科の教育目的と特徴

本研究科の教育目的は、思想・言語・文学・歴史・行動・現代文化の分野の教育を通じて、自立的な問題発見能力、問題解決能力、成果の検証と表現を行う能力、学際的な俯瞰力、世界の民族・言語文化の多様性を前提とした平和と共存に貢献しうる能力を有する、主体的に研究を推進することのできる専門的研究者と高度な専門性を必要とする専門職業人を育成することにある（別添資料1・2・3）。それぞれの専修における教育においては、「対話を根幹とした自学自習」という京都大学の教育理念を尊重し、少人数による参加型の演習、実習、野外実習などを重視し、原典や一次資料の高度な分析に基づいてオリジナリティの高い研究を進めるとともに、研究の成果と学術的意義を適切に把握する能力を育成する。また専門家としての強い責任感と高い倫理性をもって研究を遂行する能力、研究成果を世界に向けて積極的に発信するとともに国際的な連携のもとで研究を推進する能力も培う。以上の人材育成方針により、学生は自らが専門的研究の一翼を担おうという使命感を持ち、人文学のそれぞれの分野で卓越した知を創出できるようになる。

なお、毎年、修士課程入学者のおよそ半数は他大学出身者であり、そのうち10～20名程度は外国の大学の出身者である（別添資料4）。多様な背景を持つ学生が確保されているこの状況は、世界の多様性を認識し、将来国際的な場でも活動しようという意欲が学生に与えられる点で望ましいと考えられる。

[想定する関係者とその期待]

関係者としては、在学生、修了生、および就職先の研究機関、企業・官公庁関係者が想定される。関係者に共通する期待は、人文学における高度に専門的な知識と能力、および主体的に問題を発見し、解決する能力だと考えられる。特に就職先の研究機関からは、学際的・国際的なレベルでの知識と能力が、博士課程修了者に求められている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、文献文化学、思想文化学、歴史文化学、行動文化学、現代文化学という5つの基幹的専攻に加えて、客員講座である総合文化学（外国人客員教授2名、国内客員教授・准教授4名）および人文科学研究科の教員からなる協力講座である多元統合的人文学によって構成されている。専攻に属する専修の合計数は32であり、研究科全体として多様性に富む教育が実施されている。平成22年以前は上記の各専攻ごとに置かれた協力講座に人文科学研究科教員17名が加わっていたが、平成23年度以降は一元化された多元統合的人文学という新しい協力講座を設置し、研究科の授業を担当するすべての人文科学研究科教員が配置されるようになった（平成27年度は26名）。この教員組織編成の変更によって、大学院の授業科目の増加だけでなく、博士論文の審査など研究科の教育により多くの人文科学研究科教員が参画できるようになった。また専門分野を横断するかたちで情報助教1名が配置され、適切なネットワークの管理運営にあたっている。さらに平成24年度には、留学生をサポートするために留学生担当講師1名を採用した。研究科における教育課程の階層や課程修了時に必要とされる資質や能力を可視化した方針は、コースツリー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーとして公表され（別添資料1・5）、また学生の主体的学習を促す教育の実施に向けても十分な配慮が施されている。

教育体制の工夫としては、学内他部局との共通授業や奈良女子大学人間文化研究科との学生交流協定に加え、全学の研究科横断型教育プログラム（平成27年度は11科目）、競争的資金により雇用する特定教員、文学研究科が受け入れている白眉フェロー、大学改革強化推進事業補助金により雇用された外国人などによる授業を実施することで、外国語科目、韓国やベトナムなどでの海外研修科目など多彩な内容の授業提供が可能になった。また、数年前からハイデルベルク大学とのあいだで共同学位プログラムに向けて協議を重ね、平成27年10月から同大学文化越境研究修士課程プログラムと単位互換を開始、同年12月にはジョイント・ディグリー実施に向けた基本合意を締結した。

入学者選抜方法の工夫については、定員を平成23年度から修士課程110名（以前は126名）、博士後期課程55名（以前は63名）に変更した。この学生定員の適正化は、人文科学研究科教員の研究科教育へのより積極的な参加およびより多彩な授業科目の提供との相乗効果を生み、よりきめ細かな教育が可能になった。

教員の教育力向上のための取組としては、授業評価アンケートと修了時アンケートを毎年度実施し、それらの分析結果は自己点検評価委員会を中心に検証したうえでHPにおいて公表することによって、教員・学生が共有できるかたちにしている。また職員の専門性向上のための取組としては、図書館職員が図書館の資料や電子リソースを自在に使いこなせるように、図書館機構や文学研究科図書館が開催するさまざまな講習会、研修会、勉強会への積極的な参加を奨励している。この取組により、図書館職員の専門知識・スキルの向上がはかられ、より望ましい教育・研究環境が学生・教職員へ提供されるようになった。また教職員のためのFD研修会は、教員の教育力と職員の専門性向上に寄与している（別添資料6）。

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫としては、自己評価と今後の展望を含む教員研究活動報告書や授業評価アンケート、修了時アンケートを継続的に実施し、教員がフィードバックを受けることのできる仕組みを整備している。また文学研究科独自の取組である学生支援プロジェクトにおいては、OD・PDによる「学生相談室」プロジェクトと「外国語支援」プロジェクトが実施され、授業以外の場での学生サポートの場になっている。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

関係者に共通する期待は、人文学における高度に専門的な知識と能力、および主体的に

問題を発見し、解決する能力だと考えられる。特に就職先の研究機関からは、学際的・国際的なレベルでの知識と能力が求められている。本研究科では、多様な教員・専修による多彩な授業提供と、徹底した少人数教育、論文作成の重視という教育体制によって、その期待に応えている。同時に、学生相談室、外国語支援、多元統合人文学への協力講座の一元化など、教育の質を向上させるための新しい取り組みを行っている。教育実施体制については、平成 24 年 12 月に行った外部評価においても、適正に組み立てられており、適切に運営されているという評価を受けている。教育体制充実の結果、平成 26 年度後期に実施した授業評価でも、授業への満足を示す回答が 95%に達している。これらの結果から、課程在学生・修了生の研究科での教育に対する満足度が高いことが分かる。以上の理由で、関係者からの期待に応えていると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

第一に、本研究科では、国際的に卓越した教育水準を維持すべく、国際的な教育の連携と、国際通用性のある教育課程の編成を進めてきた。外国からの本研究科進学者(別添資料4)に加え、大学院生の一時的な留学は、本研究科からの留学も、本研究科が受け入れた留学も、それぞれ例年 50~70 件程度に達し、特に後者は増加傾向にある(資料1)。このような状況に対応して、平成 24 年度より修士課程の授業の開講期間を、通年開講がふさわしい科目を除いて半期とした(平成 27 年度は 83%の科目が半期開講)。また、平成 26 年度より成績評価への GPA 制導入とコースナンバリング制度導入の検討を進め、平成 28 年度からの導入を決定している。これにより、留学生の派遣・受け入れにいつそう適した制度となることが期待される。なお、受入留学生には中国・台湾からが多いが、その希望者に関しては、全学のアドミッション支援オフィス(AAO)と連携した在籍・学歴検証を必須化し、質の保証に取り組んでいる。

さらに、文学研究科と経済学研究科を中心とした学内 9 部局の連携により平成 24 年 12 月に発足したアジア研究教育ユニットを通じて、国際連携教育を推進している。同ユニットの関連事業や経費等を活用して海外で語学研修や調査を実施した大学院生は、ユニット設置以降、のべ 78 名に達した。また文学研究科共通科目としてタイ、中国、ベトナム、韓国研修「アジア研究」科目(平成 27 年度は 27 科目)や、東南アジアの諸語の科目(同 6 科目)を提供している。なお本研究科では各専修が企画する講演会やワークショップが盛んに開催されており、そのおよそ半数は国際的な企画であり、大学院生を刺激する良い機会となっている(資料2)。

第二に、専門性の高い人文学の人材を養成するという本研究科のねらいは、演習や特殊講義などの少人数教育(資料3)と、修士・博士論文の重視という教育方法に表れている。近年の修士課程修了時のアンケートによれば、本研究科の授業について、7割程度が「自学自習の能力」が「養われるような形で行われている」と回答し、文学研究科で学んだことに満足と評価している(資料4)。また授業評価アンケート(資料5)では、修士課程の約 85%以上が「自主的な学習を促すための工夫や補足説明」があったと回答している。なお、大学院生は TA・RA に採用されることで(資料6)、実際的な体験を積む機会が提供されている。

学生の主体的な勉学を支えるべく、本研究科は蔵書 110 万冊を越える学内最大規模の図書館を併設し、年間のべ 3 万人程度の利用がある(資料7)。先述の通り、平成 26 年度後期の授業評価アンケートによれば、授業外学習時間が多く採られていることがわかる。また、シラバスの情報は十分と評価され(資料5)、一定程度活用されていると判断される。さらに、「学生支援プロジェクト」の一環として、平成 22 年度より PD・OD による「学生相談室」を開設し、そこで進学や学習に関する「先輩相談室」を開いている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 関係者に共通する期待は、人文学における高度に専門的な知識と能力、および主体的に問題を発見し、解決する能力だと考えられる。特に就職先の研究機関からは、学

際的・国際的なレベルでの知識と能力が求められている。これに応じるべく、本研究科では、思想・言語・文学・歴史・行動・現代文化にわたって高度に学術的な人文学の教育を提供している。特に、専門的知識・能力に関しては、アジア研究教育ユニットを通じた国際連携教育を推進し、国際通用性のある教育課程を設けている。また、問題発見能力と問題解決能力、自学自習能力の涵養に関しては、きめ細やか指導が可能な少人数教育と専門的な能力を追究する修士論文・博士論文の作成を重視している。加えて、充実した図書館や先輩相談室が設けられ、学生の主体的な勉学を支える環境も整っている。以上の理由から、本研究科の教育内容・方法は関係者から期待される水準にあると判断できる。

資料1 大学院生の留学状況・留学生受入状況

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学院生の留学件数	66	63	66	50	53	56
その主要な留学先						
フランス	17	14	12	11	11	10
中国	16	14	7	8	8	7
アメリカ合衆国	8	10	9	5	4	5
イギリス	7	9	10	8	12	11
ドイツ	3	4	8	5	3	1
留学生（大学院生）の受入件数	53	63	64	75	75	74
その主要な国・地域						
中国	21	25	22	33	33	44
韓国	11	15	15	16	16	12
台湾	5	4	4	7	7	6
フランス	1	1	2	1	1	2
アメリカ合衆国	2	4	4	2	2	0

留学件数は渡航期間3か月以上のもの。受入件数は正規の大学院生（研究生を除く）。

資料2 専修が企画・運営に関わった講演会やワークショップの件数

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国内	18	24	23	22	24	25
国際	21	15	18	20	27	18

複数の専修が共催する場合は、それぞれ1件として数えた。

資料3 授業形態ごとの1科目平均履修登録者数（人）

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特殊講義	4.1	4.8	3.7	3.8	3.7	3.8
演習	3.5	3.8	3.5	3.3	3.2	3.9

資料4 修士課程修了時アンケートより

年度（平成）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
文学研究科での授業について、「自学自習の能力」が「十分に」または「ある程度」「養われるような形で行なわれている」と回答した比率	85.7%	81.2%	72.5%	70.0%	76.4%
「あなたは文学研究科で学んだことに満足していますか」に対して、「充	85.7%	92.8%	96.1%	75.7%	88.8%

分」または「それなりに」「満足している」と回答した比率					
「文学研究科で学んだこと、身につけたことで、今後役立つと考えられるもの」として選択された項目（複数回答可）					
専門的知識	50.1%	62.3%	68.6%	46.7%	66.7%
専門分野の研究能力	57.1%	56.5%	66.7%	40.0%	62.5%
自分で問題を発見し、解決を図る能力	65.1%	62.3%	56.9%	60.0%	72.2%
一般的な教養	30.2%	24.6%	41.2%	30.0%	43.1%
国際感覚	17.5%	14.5%	19.6%	26.7%	13.9%
外国語の能力	33.3%	33.3%	35.3%	23.3%	38.9%

資料5 平成26年度・27年度授業評価アンケートより

	26年度 後期	27年度 前期	27年度 後期
「自主的な学習を促すための工夫や補足説明がありましたか」に、「とてもそう思う」または「そう思う」と回答した比率	85.4%	88.4%	95.7%
「この授業を通じて、知的な問題に取り組む力が向上しましたか」に、「とてもそう思う」または「そう思う」と回答した比率	90.1%	91.7%	95.1%
「あなたは、シラバスを活用（使用）しましたか」に、「はい」と回答した比率	62.1%	71.0%	63.4%
「シラバスの情報は十分なものでしたか」に、「はい」と回答した比率	96.5%	96.7%	97.8%

全科目を対象とした平成26年度後期以降の結果を示す。後期には通年科目の結果を含む。

資料6 TA・RA数の推移

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
TA	50	58	44	60	51	46
ほか外部資金によるTA	3	2	3	11	12	8
RA	16	19	18	15	15	16
ほか外部資金によるRA	11	13	31	30	40	1

資料7 文学研究科図書館蔵書・貸出件数

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
蔵書数（冊）	1,039,704	1,060,423	1,081,429	1,097,502	1,112,268	1,111,996
のべ貸出冊数	74,569	72,600	69,808	71,609	70,621	69,267
のべ貸出人数	30,323	29,945	29,133	32,441	28,787	28,329

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

修士課程の集大成となる修士論文の成績（資料8）は、評価A（80点以上）を得るもの

が例年約3分の2に及び、きわめて良好な成績を示している。また、学会での口頭発表が例年40～50件程度あり、外国語による発表（国際学会）も少なくない（資料9）。学術雑誌での論文公刊も例年10～20件前後あり、国際学術雑誌での発表も多く、の年に含まれることは、専門的に高度な研究能力が修士課程で養われていることを示している。

修士課程修了に要した年数（資料10）は、景気の動向に左右される面があるものの、所定の2年で修了する者が7割～8割に達する。平均在籍年数は2.3年前後であり、おおむね順調に学業が進んでいる。また修士課程修了時のアンケート（資料4）においても、本研究科で学んだことに対して満足しているとの回答が多く、学業の成果の手応えを感じていることがわかる。また同アンケートでは、専門的知識や専門分野の研究能力、および自分で問題を発見し、解決を図る能力に関しては、修了生の自己評価も高く、本研究科が目指す専門性と研究能力を培う教育が達成されていることが見て取れる。

博士後期課程においても、学術誌での論文公刊や学会発表など活発な研究活動を展開しており（資料11）、学会での口頭発表数は多くの年で200件を越え、そのうち外国語による発表（国際学会）も増加傾向にある。学術雑誌での発表数は100件前後に及び、その4分の1前後が外国語によるものである。これらの成果には学会賞を受賞したものも含まれる（別添資料7）。とりわけ近年では、「大学の世界展開力強化事業」、および平成25年度の特別経費「世界最高峰の現代アジア・日本研究の教育研究拠点形成」の援助もあり、国際学会・学術雑誌での発表数が増加している。最終的には、博士後期課程進学者・編入学者の多くが、課程の最終年度に博士論文提出資格を取得し、その後、規定に沿って博士学位を取得する（資料12）。

なお、修士課程・博士後期課程ともに、大学院生の資格取得に関しては、教職取得についての情報をホームページで提供し、専門性を活かした資格の取得を支援しており、例年10名弱の教職免許取得者と数名の学芸員資格取得者がみられる（資料13）。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）関係者に共通する期待は、人文学における高度に専門的な知識と能力、および主体的に問題を発見し、解決する能力だと考えられる。特に就職先の研究機関からは、学際的・国際的なレベルでの知識と能力が求められている。本学研究科の修士および博士後期課程では、学生が順調に課程を修了して学位を取得しており、自分自身による研究の集大成である修士論文および博士論文も優れた成果をあげている。また公表された研究成果や学会賞受賞の状況が示すように、各分野での研究を牽引する人材を輩出しており、修了生の満足度も高い。以上のことから、在学中や卒業・修了時の状況に鑑みて、本研究科の教育が関係者の期待に応えていると判断できる。

資料8 修士論文の成績

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	66.3%	67.0%	61.5%	67.6%	67.7%	66.7%
B	30.7%	28.9%	34.9%	31.0%	24.2%	28.3%
C	3.0%	3.1%	0.0%	1.4%	6.1%	1.0%
D	0.0%	1.0%	3.7%	0.0%	2.0%	4.0%

A～Cが合格。Dが不合格。

資料9 修士課程大学院生の研究業績点数

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
著書（単著）	0	1(1)	0	0	0	0
著書（共著・編著・共編著）	0	0	0	0	1	0
著書（翻訳・校訂・史料集、単著・共著とも）	0	0	0	0	0	1

雑誌論文（査読あり）	14(4)	3	6	20(6)	8(3)	6(3)
雑誌論文（査読なし）	4	6(1)	6	11(3)	5(2)	2
編著中の分担執筆（自身の編著は除く）	0	0	0	0	5	0
書評・文献紹介・翻訳・校訂・史料紹介等（雑誌掲載）	2	5	12(2)	14	8	5(2)
招待講演	0	0	4(1)	2(1)	0	0
口頭発表（審査あり）	16(1)	15(4)	20(5)	17(8)	27(9)	15(8)
口頭発表（審査なし）	22(6)	32(5)	38(2)	37(4)	64(13)	36(6)
新聞・雑誌の取材記事	1(1)	0	1	0	0	1
研究成果に関わる受賞（学会賞など）	1	0	0	1	2	2

（ ）は外国語で公表された内数

資料 10 修士課程修了生の在籍年数

卒業年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
2年で卒業した者の比率	74.3%	80.2%	73.3%	65.5%	81.4%	73.7%
平均在籍年数	2.4年	2.3年	2.4年	2.4年	2.2年	2.4年

資料 11 博士後期課程大学院生の研究業績点数

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
著書（単著）	0	0	1(1)	0	0	2(1)
著書（共著・編著・共編著）	1	6	4(1)	3(1)	1	2(1)
著書（翻訳・校訂・史料集、単著・共著とも）	1	2	1	4(3)	9(3)	6(3)
雑誌論文（査読あり）	74(16)	81(20)	100(31)	82(23)	96(21)	88(21)
雑誌論文（査読なし）	22(2)	21(2)	23(8)	32(9)	23(5)	12(1)
編著中の分担執筆（自身の編著は除く）	12(1)	15(7)	12(4)	12(4)	12(3)	9(3)
書評・文献紹介・翻訳・校訂・史料紹介等（雑誌掲載）	28	25	25(1)	28(3)	22(4)	38(3)
招待講演	5(1)	7(3)	15(4)	22(6)	10(3)	14(2)
口頭発表（審査あり）	85(25)	112(45)	138(53)	113(32)	120(43)	112(54)
口頭発表（審査なし）	94(17)	112(27)	122(26)	143(21)	137(30)	115(32)
新聞・雑誌の取材記事	3(1)	3(1)	2	6(2)	1	1
研究成果に関わる受賞（学会賞など）	3	5	6(1)	6	6	3(1)

（ ）は外国語で公表された内数。受賞は海外や国際的な学会での受賞。

資料 12 博士後期課程修了者数・課程博士学位取得者数

修了年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
課程博士論文提出資格取得者数	47	41	47	50	44	50
修了者数	55	51	47	53	42	53
課程博士	39	51	50	31	42	33

学位取得者数						
--------	--	--	--	--	--	--

修了者数には研究指導認定退学を含む。課程博士論文提出資格を取得後に休学・留学するケースがあるため、資格取得者数よりも修了者数が少なくなる年度がある。

資料 13 資格取得者数（人）

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教職免許	6	8	10	8	9	12
学芸員	0	2	4	2	2	1

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）修士課程修了後の進路は、資料 14 の通り例年約 4 割から 5 割が進学し、約 3 割から 4 割が就職している。進学の場合は、ほとんどが本研究科博士後期課程に進学し、学位取得を目指している。先述のように、博士後期課程進学後は例年 80 点前後の査読付き論文が公表されているように（前掲資料 11）、各学会などから高い評価を得ている。また日本学術振興会特別研究員 DC1・DC2 に毎年 20 名前後が採用されていることも、修士課程在学中の学業の充実を示している（資料 15）。一方、修士課程修了後に就職する者の職種は多岐にわたるが、教職資格（前掲資料 13）を活かした教員や教育学習支援業のほか、官公庁・地方自治体の教職・学芸員資格公務員が多い（資料 14）。したがって、修了生は、進学、就職いずれにおいても、本研究科での学業が生かされている場合が多いと言える。本研究科では修士課程修了生の採用企業にインタビュー調査を実施しており、就職先からは修了生に対する好印象・高評価を得ている（別添資料 8）。さらに本学が実施した官公庁・企業アンケートにおいても（資料 16）、基礎知識や教養、実行力、企画力、コミュニケーション能力、国際性に関して高評価を得ている。これらは、自立や独創性、基礎学問や「自由の学風」を重視した教育の結果と受け止められており、本研究科における在学中の勉学の成果が認められたものと考えられる。

博士後期課程の修了者・研究指導認定退学者は例年 40～55 名程度であるが、そのほとんどは、研究職に就くことを目指して学位を取得すべく、博士論文提出資格を取得し、そしてその多くが規定に沿って学位を取得している（前掲資料 12）。修了・退学者ともに研究も活発であり、査読付き論文が例年 40～80 点公表され、そのうち外国語による論文も増加傾向にある（資料 17）。また博士論文を提出・準備中の研究者として各分野からの評価も高く、例年 5 名前後が学会賞を受賞している（別添資料 7）。また、日本学術振興会特別研究員 PD に採用され、他大学に移籍する者も少なくない（資料 15）。さらに本研究科では博士後期課程修了者を対象として「プレ FD プロジェクト」をおこない、実際の教育経験を通じて教育能力を養う場を提供している（資料 18）。

また、優れた博士論文については、平成 22 年度より出版助成事業をおこなっており、35 名がこの助成を得て書籍として公刊している（資料 19）。こうした活動によって、人文学系の研究者のきわめて厳しい就職状況のなかで、毎年約 30～40 名前後が研究職に就いており（資料 20）、在学中の優れた学業の成果が高く評価されたことを示している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）関係者に共通する期待は、人文学における高度に専門的な知識と能力、および主体的に問題を発見し、解決する能力だと考えられる。特に就職先の研究機関からは、学際的・国際的なレベルでの知識と能力が求められている。上記（観点到に係る状況）で示したように、修士課程の修了者の進学および就職もおおむね順調であり、また修士および博士後期課程の修了者は、就職先から好意的に迎えられ、また各種学会賞の受賞等が示すようにさまざまな学会などからも高い評価を与えられている。以上のことから、卒業・修了後の状況に鑑みて、本研究科の教育が関係者から期待される水準にあると判断できる。

資料 14 修士課程修了後の進路

年度 (平成)	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
就職者数	34 (33.7%)	30 (31.3%)	36 (34.2%)	44 (40%)	36 (37.1%)	36 (37.9%)
うち中高教員	0	5	5	9	7	6
公務員	11	9	13	12	7	3
教育学習支援業	6	0	0	4	6	1
進学者数 [うち本研 究科博士後期課程への 進学者数]	50 [47] (49.5%)	46 [42] (47.9%)	50 [46] (47.6%)	42 [42] (38.2%)	47 [43] (48.5%)	43 [42] (45.3%)
その他	17 (16.8%)	20 (20.8%)	19 (18%)	24 (21.8%)	14 (14.4%)	16 (16.8%)

資料 15 日本学術振興会特別研究員採択者数

年度 (平成)	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計
DC 1	12	10	13	11	9	8	63
DC 2	13	9	14	10	15	9	70
PD (注 1)	6	6	8	7	3	10	40
PD (注 2)	9	19	12	12	10	3	65

PD には SPD および PRD を含む。(注 1)本研究科で受け入れた PD、(注 2)本研究科の博士後期課程修了後、他大学・他部局で採用された PD。

資料 16 全学官公庁・企業アンケート文学研究科関係分

	官公庁アンケート (平成 26 年)	企業アンケート (平成 27 年)
京都大学の卒業生の印象について、5 段階 でお答えください。		
基礎知識	4.5	4.8
教養	4.3	4.8
国際性	3.6	3.7
企画力	3.7	3.8
実行力	3.9	3.7
協調性	3.5	3.8
コミュニケーション能力	3.7	3.8
リーダーシップ	3.5	3.5
たくましさ	3.5	3.3
総合評価	3.9	4.7
京都大学の卒業生を通して感じられる、京 都大学の教育の印象について、5 段階で お答えください。		
自由の学風が感じられる	4.2	3.8
独創性を尊重している	4.0	4.0
自立を尊重している	4.1	4.3
国際性を尊重している	3.3	3.5
フィールドワーク・実験を重視している	3.3	4.0
基礎学問・研究を重視している	4.0	4.3

京都大学が実施したアンケート結果より、採用した学生の主な出身学部の一つに文学研究科（ないし文学部・文学研究科ほぼ同数）を挙げた官公庁・企業の回答結果に関して、5 段階評価を 1～5 点に換算し（点

が高いほど「良い」、「十分」、「ある」に該当)、平均値を算出した。

資料 17 OD・PDらの研究業績点数

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
著書(単著)	1	0	2	0	2	2
著書(共著・編著・共編著)	2	4	9(4)	7(2)	4	10(3)
著書(翻訳・校訂・史料集、単著・共著とも)	4	5	3	2	5	8(2)
雑誌論文(査読あり)	42(7)	37(9)	66(15)	76(24)	78(18)	84(43)
雑誌論文(査読なし)	7(1)	14(2)	15(4)	22(3)	22(7)	13(1)
編著中の分担執筆(自身の編著は除く)	6	5	6(1)	11	21(2)	9(3)
書評・文献紹介・翻訳・校訂・史料紹介等(雑誌掲載)	19	16(1)	23(1)	20(4)	25	12(5)
招待講演	3(1)	2	16(3)	20(14)	26(10)	25(10)
口頭発表(審査あり)	34(9)	35(12)	63(19)	82(30)	114(60)	89(38)
口頭発表(審査なし)	37(9)	67(16)	65(14)	67(18)	89(25)	74(19)
新聞・雑誌の取材記事	0	0	2	1	1	1
研究成果に関わる受賞(学会賞など)	5(1)	5	5	6	10(1)	3(0)

博士後期課程を研究指導認定退学または学位取得修了後3年間の業績を示す。()は外国語で公表された内数

資料 18 本研究科のプレFDプロジェクト修了者数

年度(平成)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
修了者数	25	18	12	14	14	12	96

資料 19 優秀な課程博士論文に対する本研究科の出版助成件数

年度(平成)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
出版件数	3	6	5	6	8	7	35

資料 20 本研究科を修了・退学の後、大学・研究機関等で常勤の研究職に就職した人数

就職の年度(平成)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
就職者数	26	34	35	42	34	49	220

期限付きの職を含む。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標期間終了時点の水準と比較して、おもに以下の点で重要な質の向上があったと判断している。

A 教育体制の制度化の進展

本研究科の教育の基軸を示す3つのポリシーについて改訂を行い、同時にコースツリーを公表して、教育課程の可視化を推進した。科目ナンバリングを施すなど、国際的な教育体制への対応を可能とした。執筆要領に沿った適切なシラバス記述がなされているか、専修と委員会でチェックする体制も整えた。修士課程の入学者定員を変更するとともに、人文科学研究所の教員がより積極的に文学研究科の教育へ参加できるような協力講座制度に加え、平成27年度からは人文科学研究所以外の教員も対象とする協力教員制度を設け、きめ細やかな大学院教育体制を可能とした。競争的資金による特定教員や白眉センター所属研究者の受入、海外著名大学・研究機関からの非常勤講師の雇用で、国際的に多彩な授業も実現している。留学生担当講師を採用して、留学生に十分な対応が出来るようになった。大学院入学希望者のための説明会から、修士課程で学業を終えて就職を希望する大学院生のためのガイダンスに至るまで、支援体制を強化した。こうした組織的で多様な方策により、第1期終了時点に比して本研究科の教育体制が制度面で大いに進展したと判断する。

B 教育体制の評価・検証システムの進展

上述の教育体制の制度化を検証するため、種々のアンケートを行い、点検や情報共有、改善のための措置を施した。教育向上のために、全授業で授業評価アンケートを実施し、また修了時アンケート、修了生就職先の企業への聞き取り調査、企業アンケートなどを実施し、それらの結果の情報を教員全員で共有、必要なものはホームページで公開し、大学院生へも周知している。授業評価アンケート結果の分析は自己点検・評価委員会やFD研修会で行い、教員で共有するなど、評価・検証と改善のための行動へというPDCAサイクルに沿ったものとなるように整備した。大学院説明会や就職活動支援ガイダンス行事などでも必ずアンケートをとり感想を聴取するなど、改善のための材料の収集を怠らないように努めた。これらの緻密な作業の実施により、第1期修了時点に比べて本研究科の教育体制に格段の進展があったと判断される。

C 世界に通用する国際力豊かな人材育成のための組織的な取り組みの進展

「大学の世界展開力強化事業」や、「世界最高峰の現代アジア・日本研究の教育拠点形成」を財源として、学内9部局の協力により設立された「アジア研究教育ユニット」という組織体制の下で、大学院教育における国際連携専門教育・国際連携研究指導（短期SENDプログラムを含む）を推進した。文学研究科の大学院生をアジア現地研修に送り出し、海外の大学の学生との交流も進めた。さらに、「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択された「京都大学ジャパングートウェイ構想」により、他の研究科と連携してThe Asian Platform for Global Sustainability & Transcultural Studiesを設置し、国際共同学位プログラムに向けた制度化を進めている。このような世界に通用する人材育成のための組織的な取り組みは第1期終了時点までにはなかったことであり、顕著な進展と判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第2期中期目標期間になって初めて本格的に研究科大学院生の研究成果の調査・統計をとったことにより、修士課程学生の研究業績が相当数にのぼり、受賞も増えていることが判明した。博士後期課程についても、研究業績が質量とも高い水準を保っている。予算状況に左右されがちではあるが、日本学術振興会特別研究員DC1・DC2の採択数も、第1期中期目標期間中（DC1は41名、DC2は57名）に比べて増加しており（第2期ではDC1は63名、DC2は70名、資料15参照）、本研究科の教育活動向上の一端が表れていると考えている。

また、第2期中期目標期間に組織的になされるようになった大学院生派遣事業について、

報告書に拠れば、参加したどの大学院生からも、異文化理解や国際的な視点の獲得に向けて貴重な体験だったとの意見が出されている。これらの事業をベースに、ハイデルベルク大学との国際共同学位（ジョイント・ディグリー）修士課程を第3期中期目標期間に設置する準備が進んだことも、大きな成果と考えている。